

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年11月4日 上場取引所 東

株式会社ニチレイ 上場会社名

コード番号 2871 URL https://www.nichirei.co.jp/ (役職名) 代表取締役社長

代表者 (氏名) 大櫛 顕也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大渕 正 TEL 03-3248-2165

配当支払開始予定日 2020年12月4日 四半期報告書提出予定日 2020年11月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無:有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	281, 762	△3.5	16, 745	11. 7	17, 033	10.7	10, 875	14. 4
2020年3月期第2四半期	291, 847	1.0	14, 988	8. 7	15, 390	9. 6	9, 502	0. 9

(注)包括利益2021年3月期第2四半期10,484百万円(27.1%) 2020年3月期第2四半期8,250百万円(△21.5%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円 銭	円 銭	
2021年3月期第2四半期	81. 62	_	
2020年3月期第2四半期	71. 30	_	

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	398, 548	199, 150	48. 1	1, 439. 45
2020年3月期	390, 004	191, 388	47. 3	1, 384. 90

2021年3月期第2四半期 191,826百万円 2020年3月期 184,504百万円 (参考) 自己資本

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年3月期	_	21.00	_	21. 00	42. 00			
2021年3月期	-	22. 00						
2021年3月期(予想)			_	28. 00	50.00			

直近に公表されている配当予想からの修正の有無:有 (注) 1

配当予想の修正につきましては、本日(2020年11月4日)公表しました「2021年3月期配当予想の修正(記 念配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

2 2021年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当22円00銭 創立75周年記念配当6円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上	高	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	571, 500	△2. 3	32, 000	3. 1	32, 000	0. 7	20, 000	2. 0	150. 12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:有

(注)詳細は、添付資料14ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期2Q	140, 003, 877株	2020年3月期	139, 965, 587株
2021年3月期2Q	6, 740, 197株	2020年3月期	6, 739, 790株
2021年3月期2Q	133, 242, 095株	2020年3月期2Q	133, 272, 405株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 注意事項」をご参照ください。

○添付資料の目次

1.	1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)経営成績に関する説明	2
	(2)財政状態に関する説明	5
	(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2.	2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
	(1)四半期連結貸借対照表	9
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間	11
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間	12
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
	(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
	(継続企業の前提に関する注記)	14
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
	(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	14
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	14
	(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の概況

当第2四半期累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大により急速に悪化したことから、各国政府は大規模な財政出動により景気の下支えを図ってきましたが、新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見えず、先行きは不透明な状況が続きました。また、わが国経済においても、輸出や消費の減少、企業業績や雇用環境の悪化など厳しい状況となりましたが、新しい生活様式に沿った経済活動が再開されました。

食品関連業界では、外出自粛の影響による外食需要の落ち込みと内食・中食需要の高まりに加え、訪日外国人の急減に伴うインバウンド消費の激減など、市場に大きな変化が生じ、業態転換を模索する動きも見られました。また、労働力不足に起因するコスト上昇に対応すべく、先端技術を活用した自動化や省力化への動きが加速しました。

当社グループは、生活を支える社会的基盤として、従業員を含むサプライチェーンの安全に十分配慮したうえで企業活動を行い、経営環境の変化を的確に捉えながら「持続的な利益成長」と「豊かな食生活と健康を支える新たな価値の創造」の実現に向けた施策に取り組みました。

この結果、グループ全体の売上高は、外食向け販売の減少などにより、2,817億62百万円(前期比3.5%の減収)となりました。利益面では、経費抑制や業務効率化などにより低温物流事業が伸長したことで、営業利益は167億45百万円(前期比11.7%の増益)となり、経常利益は170億33百万円(前期比10.7%の増益)となりました。

特別利益は71百万円となる一方、特別損失は、固定資産除却損など総額は6億13百万円となりました。 以上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は108億75百万円(前期比14.4%の増益)となりました。

《連結経営成績》

(単位:百万円)

	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	281, 762	△10, 085	△3. 5
営業利益	16, 745	1, 756	11. 7
経常利益	17, 033	1, 642	10. 7
親会社株主に帰属 する四半期純利益	10, 875	1, 372	14. 4

② セグメント別の概況

(単位:百万円)

		* I *			かん 本 イコナ	(中位・ログ11)
		売上高		営業利益		
(セグメント)	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
加工食品	112, 623	△5, 905	△5. 0	8, 589	122	1.5
水産	29, 330	△3, 629	△11.0	△28	△77	
畜産	41, 209	△2, 086	△4.8	562	106	23. 5
低温物流	104, 714	2, 023	2. 0	6, 879	1, 229	21.8
不動産	2, 427	△113	△4. 5	1, 115	13	1. 2
その他	2, 448	△19	△0.8	△112	300	_
調整額	△10, 990	△354		△260	61	
合 計	281, 762	△10, 085	△3. 5	16, 745	1, 756	11. 7

(イ) 加工食品事業

中食需要は引き続き好調に推移し、家庭用はチキン加工品や米飯類などの主力カテゴリーを中心に販売が拡大しました。一方、外食需要の回復の遅れから業務用は苦戦し、加工食品事業全体では減収となりました。営業利益は経費の抑制や海外子会社の業績が寄与し増益となりました。

(単位:百万円)

				(+ = : /3 1)/
		当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売」	上高 計	112, 623	△ 5,905	△5. 0
	家庭用調理品	34, 373	3, 282	10. 6
	業務用調理品	42, 647	△ 7,526	△15. 0
	農産加工品	10, 334	66	0.6
	海外	17, 486	△ 231	△1.3
	その他	7, 781	△ 1,496	△16. 1
営業		8, 589	122	1. 5

⁽注) 海外は2020年1月から2020年6月までの累計期間

家庭用調理品

中食需要が高まるなか、生産能力増強などを行ったことにより、カテゴリー内で売上No. 1 の「本格炒め炒飯」や「特から」を中心に引き続き好調に推移しました。今春発売した「極上ヒレかつ」や「なんこつ入り鶏つくね」なども寄与しました。

業務用調理品

生活者の新たな行動様式 (テイクアウト・デリバリー等) に合わせたきめ細かな提案に努めたものの、外食向けを中心に販売が減少しました。

農産加工品

調理の時短ニーズに適した商品開発を続けるなか、ブロッコリーなど「そのまま使える」シリーズなどの家庭用商品が好調に推移し、業務用商品の落ち込みをカバーしました。

海外

米国子会社のInnovAsian Cuisine Enterprises社において、需要が増加する家庭用主力商品の調達先を拡大したことなどにより、取扱いが伸長しました。一方、海外全体では円高による為替換算影響を受けました。

(口) 水産事業

生協・量販店向けの販売拡大に努めたものの、主力の「えび」を中心に外食・中食向けの販売が減少したことにより、減収・減益となりました。

(ハ) 畜産事業

外食・中食向けの輸入品の取扱いが減少したことにより減収となりましたが、生協・量販店向けの国産品や加工品の販売拡大に注力したことなどにより増益となりました。

(二) 低温物流事業

物流ネットワーク事業におけるTC(通過型センター)事業が好調に推移したことにより増収となりました。 営業利益は、増収効果や経費抑制により増益となりました。

(単位:百万円)

		売上高		営業利益		
	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
国内小計	86, 407	4, 155	5. 1	6, 605	1, 250	23. 4
物流ネットワーク	51, 289	1, 493	3. 0	2, 755	699	34.0
地域保管	35, 118	2, 662	8.2	3, 849	550	16. 7
海外	17, 417	△1, 243	△6.7	577	24	4. 4
その他・共通	889	△889	△50.0	△303	△45	_
合計	104, 714	2, 023	2. 0	6, 879	1, 229	21.8

- (注) 1 海外は2020年1月から2020年6月までの累計期間
 - 2 地域保管事業に物流ネットワーク事業の業務を一部統合

国内

輸入貨物の搬入をはじめ入出庫物量が全般的に減少に転じたものの、巣ごもり需要が継続したことでTC事業や家庭用冷凍食品などの保管貨物の取扱いが好調に推移しました。また、業務革新のモデルセンターと位置付ける、今期新設の名古屋みなと物流センターが安定稼働しました。利益面では増収効果に加え、経費抑制や業務効率化に努めたことなどにより大きく伸長しました。

海外

欧州地域において入店人数制限措置や店舗閉鎖措置の影響により配送業務などの取扱いが減少しましたが、 量販店向けの物量は増加しました。利益面では果汁貨物の取扱いが堅調に推移したことや車両調達コストの減 少などにより前期並みを確保しました。

(2) 財政状態に関する説明

《資産・負債及び純資産の状況》

(単位:百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	比較増減
〔資産の部〕			
流動資産	170, 308	172, 611	2, 303
固定資産	219, 696	225, 937	6, 241
資産合計	390, 004	398, 548	8, 544
〔負債・純資産の部〕			
流動負債	108, 419	100, 334	△8, 084
固定負債	90, 196	99, 063	8, 867
負債合計	198, 615	199, 397	782
うち、有利子負債	96, 351	106, 257	9, 905
(リース債務を除く)	(80, 669)	(90, 209)	(9,539)
純資産合計	191, 388	199, 150	7, 762
(うち自己資本)	(184, 504)	(191, 826)	(7, 322)
D/Eレシオ (倍)	0. 5	0.5	0.0
(リース債務を除く)	(0.4)	(0.5)	(0.0)

(注) D/Eレシオの算出方法: 有利子負債÷純資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より85億円増加し、3,985億円となりました。このうち流動資産は、売上債権の増加などにより23億円増加し、1,726億円となりました。また、固定資産は、主力事業の収益基盤拡大に向けた設備投資などによる有形固定資産の増加に加え、投資有価証券の時価評価額が増加したことなどにより62億円増加し、2,259億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末より7億円増加し、1,993億円となりました。有利子負債は9月に実施した社債の償還に加え、今後の成長と基盤強化のための設備投資計画や季節要因による資金需要に充てるため、新規社債の発行及びコマーシャル・ペーパーの発行を行ったことなどにより99億円増加し、1,062億円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末より77億円増加し、1,991億円となりました。このうち自己資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益108億円の計上と配当金27億円の支払いの結果、利益剰余金が80億円増加したことなどにより73億円増加し、1,918億円となりました。

《キャッシュ・フローの状況》

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	12, 041	17, 017	4, 975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12, 445	△16, 413	△3, 968
財務活動によるキャッシュ・フロー	4, 132	4, 847	715
フリーキャッシュ・フロー	△404	603	1,007

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で49億円増加し、170億円の収入となりました。経常利益は170億円、減価償却費は94億円を計上する一方、営業資金(売上債権・たな卸資産・仕入債務)の支出68億円があったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で39億円減少し、164億円の支出となりました。このうち 有形固定資産の取得による支出は145億円でした。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で7億円増加し、48億円の収入となりました。短期借入金及びコマーシャル・ペーパーが99億円増加する一方、配当金の支払い27億円やリース債務の返済による支出19億円があったことなどによるものです。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は304億円となりました。

《設備の状況》

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	比較増減
設備投資等	10, 587	15, 468	4, 880
(うちリース資産除く)	(9, 322)	(13, 144)	(3, 822)
減価償却費	8, 998	9, 453	455
(うちリース資産除く)	(7, 167)	(7, 567)	(399)

当第2四半期連結累計期間に実施した重要な設備投資の内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
2020年 4月	(株)ニチレイ・ ロジスティクス東海 名古屋みなと物流センター	愛知県 名古屋市	低温物流	物流センターの新設	9, 992	1, 335 (9. 992)	冷蔵能力 37, 294 t
2020年 6月	(株)ニチレイフーズ 船橋工場	千葉県 船橋市	加工食品	生産設備の増設	2. 299	2, 232 (2, 299)	生産能力 10,000 t
2020年 11月(予定)	GFPT Nichirei (Thailand) Co.,Ltd.	タイ チョンブリ県	11	第2工場の増設	※ 3, 900	1, 567 (2, 287)	月産 1,200 t

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 - 2 「設備投資総額」の※は、計画数値であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 当社グループ全体の予想

新型コロナウイルス感染症の影響が継続するなか、新しい生活様式による経済活動が広がり、消費は徐々に回復していくと想定しておりますが、今後の状況については不透明な部分がありますので業績予想については四半期の進捗ごとにアップデートしてまいります。

当第2四半期までの実績を踏まえ、2020年8月4日付の「2021年3月期 第1四半期決算短信」で公表しました2021年3月期の連結業績予想を下記のとおり修正しております。

(単位:百万円)

			通	期	
		マ.相	対前期	共同文相다	
		予想	増減額	増減率(%)	前回予想比
	加工食品	226, 000	△8, 781	△3. 7	△6, 800
	水産	60,000	△5, 772	△8.8	1,000
<u>+</u>	畜産	86, 000	△2, 327	△2.6	△5,000
売し	低温物流	210, 000	3, 503	1. 7	△3, 100
上高	不動産	4, 700	△265	△5. 3	100
旧	その他	5, 600	△81	△1.4	△200
	調整額	△20, 800	365	_	500
	合 計	571, 500	△13, 358	△2.3	△13, 500
	加工食品	16, 800	74	0.4	△200
	水産	200	△243	△54. 9	200
営	畜産	1, 300	394	43. 5	_
業	低温物流	12, 500	675	5. 7	400
利	不動産	2,000	17	0.9	100
益	その他	0	280		
	調整額	△800	△235		_
	合 計	32, 000	964	3. 1	500
経	常利益	32, 000	222	0. 7	500
	会社株主に帰属 る当期純利益	20, 000	390	2. 0	_
	株当たり 期純利益(円)	150. 12			

⁽注) 年間の為替レートは、1米ドル107円、1ユーロ122円、1バーツ3.4円を想定しております。

② セグメント別の予想

(イ) 加工食品事業

家庭用調理品において主力のチキン加工品や米飯類などの販売が引き続き好調に推移するものの、業務用調理品において外食向けの販売回復が遅れることにより、減収を見込んでおります。営業利益は、海外子会社の業績伸長や経費の効率的な使用などにより前期並みを見込んでおります。

(ロ) 水産・畜産事業

水産事業は、巣ごもり消費向けの販売強化やコスト低減に努めるものの、外食向けや海外販売の低迷により減益となる見込みです。

畜産事業は、外食向け売上げは減少するものの、精肉売り場向けや加工品の販売拡大に注力し、通期で増益を見込んでおります。

(ハ) 低温物流事業

家庭向け需要の増加からTC(通過型センター)の取扱いが拡大していることなどにより増収を見込んでおります。営業利益は、新設センター稼働による一時費用や固定費などの増加を、増収効果や業務効率化の推進などにより吸収することで、増益を見込んでおります。

③ 設備投資等に関する予想

(単位:百万円)

	2021年3月期 (予想)	対前期比	期初予想比
設備投資等	35, 830	8, 542	△3, 010
減価償却費	19, 602	1, 246	△183

注意事項

この第2四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみに全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- 1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
- 2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
- 3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
- 4. 新商品・新サービス開発の実現性
- 5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
- 6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
- 7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、 将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
流動資産		
現金及び預金	25, 933	30, 897
受取手形及び売掛金	82, 269	85, 50
商品及び製品	39, 201	39, 36 ₄
仕掛品	889	1, 28
原材料及び貯蔵品	7, 843	8, 23'
その他	14, 303	7, 47
貸倒引当金	△131	△143
流動資産合計	170, 308	172, 61
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	77, 682	77, 56
機械装置及び運搬具(純額)	27, 756	29, 69
土地	36, 007	36, 09
リース資産(純額)	14, 598	15, 01
建設仮勘定	4, 534	7, 53
その他(純額)	2, 653	2, 57
有形固定資産合計	163, 233	168, 48
無形固定資産		
のれん	2, 754	2, 63
その他	6, 397	6, 36
無形固定資産合計	9, 152	8, 99
投資その他の資産		
投資有価証券	35, 780	37, 44
退職給付に係る資産	57	5
繰延税金資産	1, 912	1, 88
その他	9, 828	9, 31
貸倒引当金	△268	$\triangle 25$
投資その他の資産合計	47, 310	48, 45
固定資産合計	219, 696	225, 93'
資産合計	390, 004	398, 548

		(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	
負債の部			
流動負債			
買掛金	25, 521	24, 34	
電子記録債務	2, 939	2, 11	
短期借入金	4, 292	6, 11	
コマーシャル・ペーパー	2,000	10, 00	
1年内償還予定の社債	10,000	-	
1年内返済予定の長期借入金	956	1, 21	
リース債務	3, 605	3, 63	
未払費用	34, 893	29, 74	
未払法人税等	5, 299	5, 08	
役員賞与引当金	228	11	
その他	18, 683	17, 96	
流動負債合計	108, 419	100, 33	
固定負債			
社債	30,000	40,00	
長期借入金	33, 420	32, 88	
リース債務	12, 076	12, 41	
繰延税金負債	2, 830	3, 05	
役員退職慰労引当金	175	15	
退職給付に係る負債	2, 014	1, 99	
資産除去債務	3, 935	3, 96	
長期預り保証金	3, 044	2, 12	
その他	2, 698	2, 47	
固定負債合計	90, 196	99, 06	
負債合計	198, 615	199, 39	
英資産の部			
株主資本			
資本金	30, 359	30, 41	
資本剰余金	5, 750	5, 79	
利益剰余金	156, 953	165, 03	
自己株式	△17, 642	△17, 64	
株主資本合計	175, 421	183, 60	
その他の包括利益累計額		150,00	
その他有価証券評価差額金	9,016	10, 16	
繰延ヘッジ損益	802	22	
為替換算調整勘定	△736	$\triangle 2, 16$	
その他の包括利益累計額合計	9,082	8, 22	
非支配株主持分	6, 884	7, 32	
純資産合計			
· 把資生合計 負債純資産合計	191, 388 390, 004	199, 15 398, 54	

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円) 前第2四半期連結累計期間 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 (自 2020年4月1日 2019年9月30日) 2020年9月30日) 至 281, 762 売上高 291,847 売上原価 242, 890 232,678 売上総利益 48, 957 49,084 販売費及び一般管理費 運送費及び保管費 9,038 9,063 販売促進費 480 652 広告宣伝費 2,512 1,433 役員報酬及び従業員給料・賞与・手当 9,088 9,216 退職給付費用 472 468 法定福利及び厚生費 1,719 1,996 旅費交通費及び通信費 1, 194 499 賃借料 1,004 1,023 業務委託費 1,969 1,972 研究開発費 1,255 1, 177 その他 5, 233 4,835 販売費及び一般管理費合計 32, 338 33, 968 営業利益 14,988 16, 745 営業外収益 受取利息 71 45 受取配当金 449 440 186 持分法による投資利益 203 262 224 その他 営業外収益合計 987 898 営業外費用 支払利息 404 375 その他 180 233 営業外費用合計 585 609 経常利益 15, 390 17,033 特別利益 固定資産売却益 61 24 投資有価証券売却益 40 その他 5 特別利益合計 61 71 特別損失 固定資產売却損 15 4 固定資産除却損 797 560 減損損失 41 18 30 その他 37 特別損失合計 891 613 税金等調整前四半期純利益 14,561 16, 491 法人税等 4,544 4,900 四半期純利益 10,016 11,590 非支配株主に帰属する四半期純利益 513 715 親会社株主に帰属する四半期純利益 9,502 10,875

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

				(** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **
				(単位:百万円)
	前第2四 (自 至	四半期連結累計期間 2019年4月1日 2019年9月30日)	当第 2 (自 至	四半期連結累計期間 2020年4月1日 2020年9月30日)
四半期純利益		10, 016		11, 590
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		△902		1, 142
繰延ヘッジ損益		△316		△581
為替換算調整勘定		△560		$\triangle 1,463$
持分法適用会社に対する持分相当額		14		△203
その他の包括利益合計		$\triangle 1,765$		△1, 105
四半期包括利益		8, 250		10, 484
(内訳)				
親会社株主に係る四半期包括利益		7, 628		10, 017
非支配株主に係る四半期包括利益		622		467

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14, 561	16, 491
減価償却費	8, 998	9, 453
減損損失	41	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	26
受取利息及び受取配当金	△521	△486
支払利息	404	375
持分法による投資損益(△は益)	△203	△186
固定資産売却損益(△は益)	$\triangle 46$	△20
固定資産除却損	797	560
投資有価証券売却損益(△は益)	_	$\triangle 40$
売上債権の増減額(△は増加)	△515	△3, 504
たな卸資産の増減額(△は増加)	$\triangle 2,337$	△1, 434
仕入債務の増減額(△は減少)	1, 742	△1,874
その他	448	△4, 376
小計	23, 375	15, 002
利息及び配当金の受取額	665	745
利息の支払額	△411	△378
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△11, 587	1, 647
営業活動によるキャッシュ・フロー	12, 041	17, 017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11, 042	△14 , 563
有形固定資産の売却による収入	117	42
無形固定資産の取得による支出	△702	△858
投資有価証券の取得による支出	△17	△381
投資有価証券の売却による収入	_	78
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	△27
その他	△800	△704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12, 445	△16, 413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7, 043	1,911
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	5, 000	8,000
長期借入れによる収入	_	429
長期借入金の返済による支出	△1, 200	△704
社債の発行による収入	-	9, 951
社債の償還による支出	_	△10,000
リース債務の返済による支出	△1, 885	$\triangle 1,945$
自己株式の取得による支出	$\triangle 3$	$\triangle 1$
配当金の支払額	△2, 128	$\triangle 2,794$
非支配株主への配当金の支払額	$\triangle 13$	$\triangle 0$
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に よる支出	△2, 680	_
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4, 132	4, 847
現金及び現金同等物に係る換算差額	△353	△458
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3, 374	4, 992
現金及び現金同等物の期首残高	20, 668	25, 434
現金及び現金同等物の四半期末残高	24, 042	30, 426

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計 適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

- I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
 - 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

			報告セク	ゲメント			その他	合計		四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計	(注1)			
売上高										
外部顧客への売上高	118, 329	32, 905	42, 240	94, 632	1, 655	289, 764	2, 082	291, 847	_	291, 847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198	54	1, 055	8, 058	884	10, 251	384	10, 636	△10, 636	_
計	118, 528	32, 960	43, 295	102, 690	2, 540	300, 016	2, 467	302, 483	△10,636	291, 847
セグメント利益 又は損失 (△)	8, 466	49	455	5, 650	1, 102	15, 723	△412	15, 311	△322	14, 988

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。
 - 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等△35,943百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益35,620百万円であります。
 - 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セグメント								四半期連結 損益計算書
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計	その他 (注1) 合言	合計	(注2)	計上額 (注3)
売上高										
外部顧客への売上高	112, 490	29, 286	39, 987	96, 319	1, 625	279, 709	2, 052	281, 762	_	281, 762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132	44	1, 221	8, 394	801	10, 595	395	10, 990	△10, 990	_
計	112, 623	29, 330	41, 209	104, 714	2, 427	290, 304	2, 448	292, 752	△10,990	281, 762
セグメント利益 又は損失 (△)	8, 589	△28	562	6, 879	1, 115	17, 118	△112	17, 006	△260	16, 745

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。
 - 2 セグメント利益又は損失 (\triangle) の調整額は、セグメント間取引消去等 \triangle 4,408百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益4,147百万円であります。
 - 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

以上